

JVCケンウッド 決算説明会資料

2016年(平成28年)3月期

株式会社JVCケンウッド

2016年5月2日

【資料中の略語】

- AM オートモーティブ(分野)
 市販(事業)
 用品(事業)
 純正(事業)
 ASK : ASK Industries S.p.A.
- PS パブリックサービス(分野)
 無線システム(事業)
 業務用システム(事業)
 ヘルスケア(事業)
 EFJT : EF Johnson Technologies, Inc.
 Zetron : Zetron, Inc.
- MS メディアサービス(分野)
 メディア(事業)
 エンターテインメント(事業)

1. 2016年3月期 決算概況

2. 統合以降の総括と新経営体制

3. 2017年3月期 通期業績予想

- 2017年3月期の重点施策
- リソース活用の取り組み事例

1. 2016年3月期 決算概況

2. 統合以降の総括と新経営体制

3. 2017年3月期 通期業績予想

- 2017年3月期の重点施策
- リソース活用の取り組み事例

2016年3月期決算 サマリー

- ❖ 売上高: M&Aによる影響(約+175億円)などもあり、増収
- ❖ 営業利益: AM用品・純正の期初計画外の先行開発費増、為替変動の影響などから減益
- ❖ 経常利益: 主に営業利益が減少したことから、減益
- ❖ 純利益: 繰延税金資産の計上にともなう法人税等調整額の計上も、経常利益の減少、減損処理による特別損失の計上などから、減益
- ❖ 配当: 前期同様の1株当たり5円(期末配当金)を実施

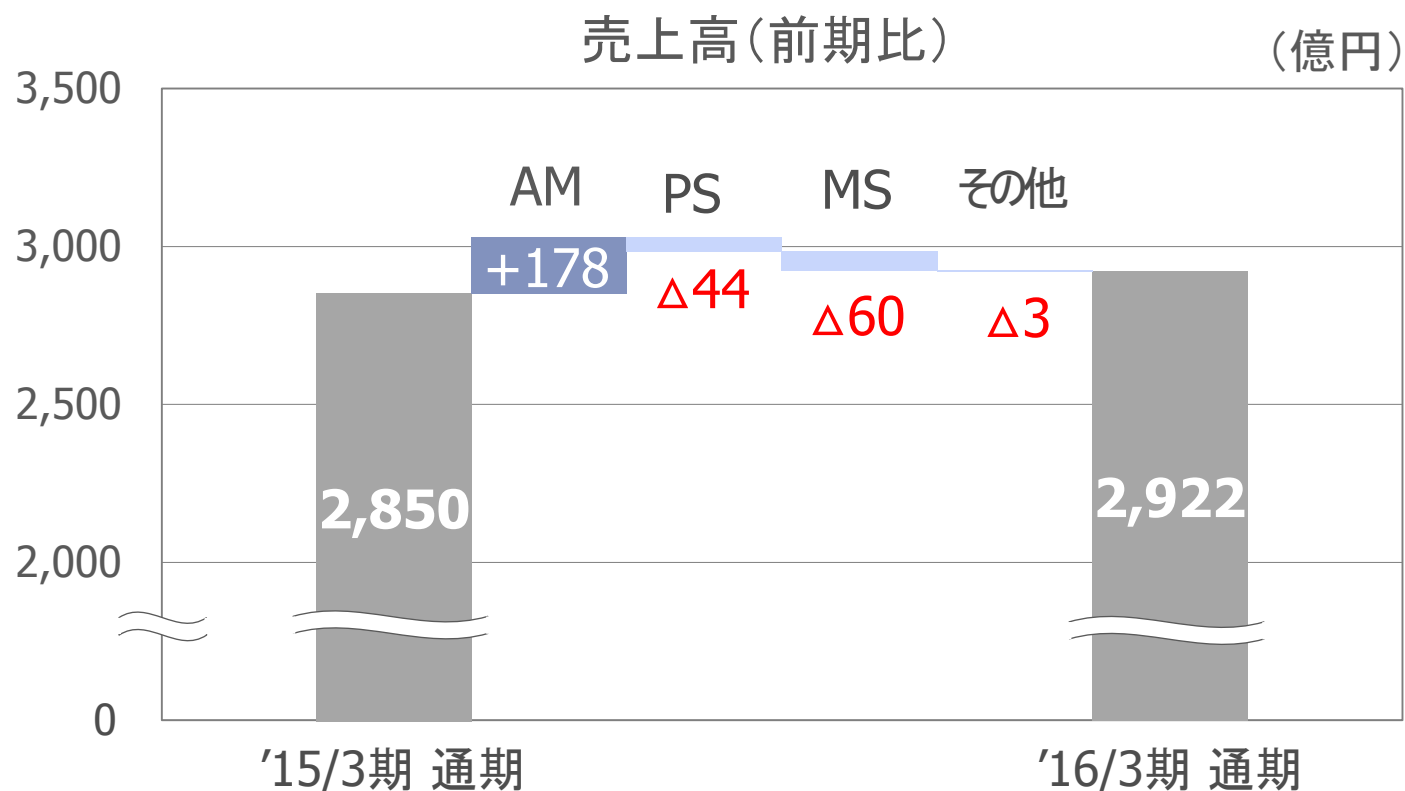
(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
'16/3期	2,922	42	10	32
'15/3期	2,850	66	32	47
前期比	+72	△23	△22	△15

損益為替レート		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
'15/3期	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円	約110円	'16/3期	約121円	約122円	約121円	約115円	約120円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円	約139円		約134円	約136円	約133円	約127円	約133円

❖ 当期実績 2,922億円(前期比 +2.5%) [増収]

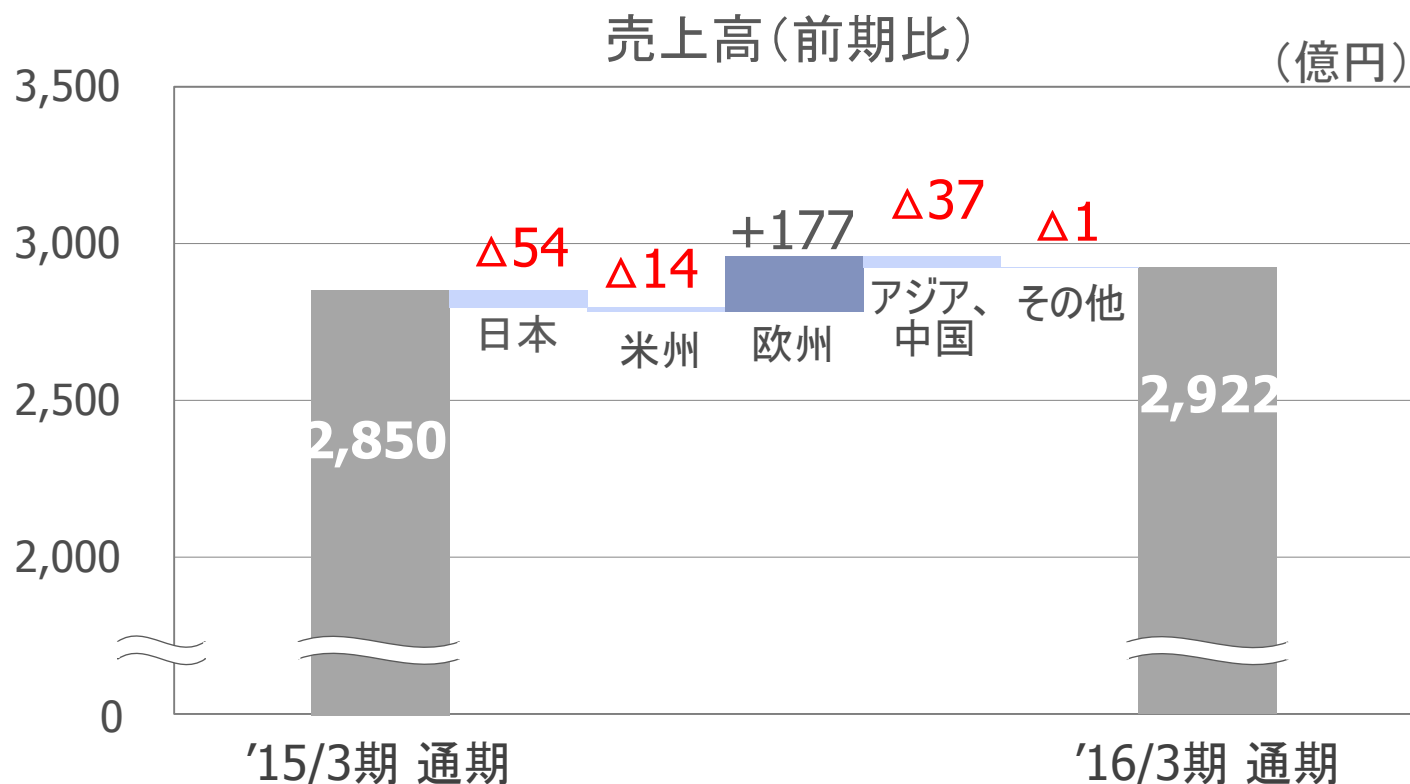
- AM 欧自動車メーカー向けが堅調なASKの子会社化効果等で増収
- PS 米国無線子会社が回復も無線システム減収により減収
- MS テイチク全株式譲渡('15年4月)により減収



2016年3月期決算 連結売上高(地域別)

❖ 当期実績 2,922億円(前期比 +2.5%) [増収]

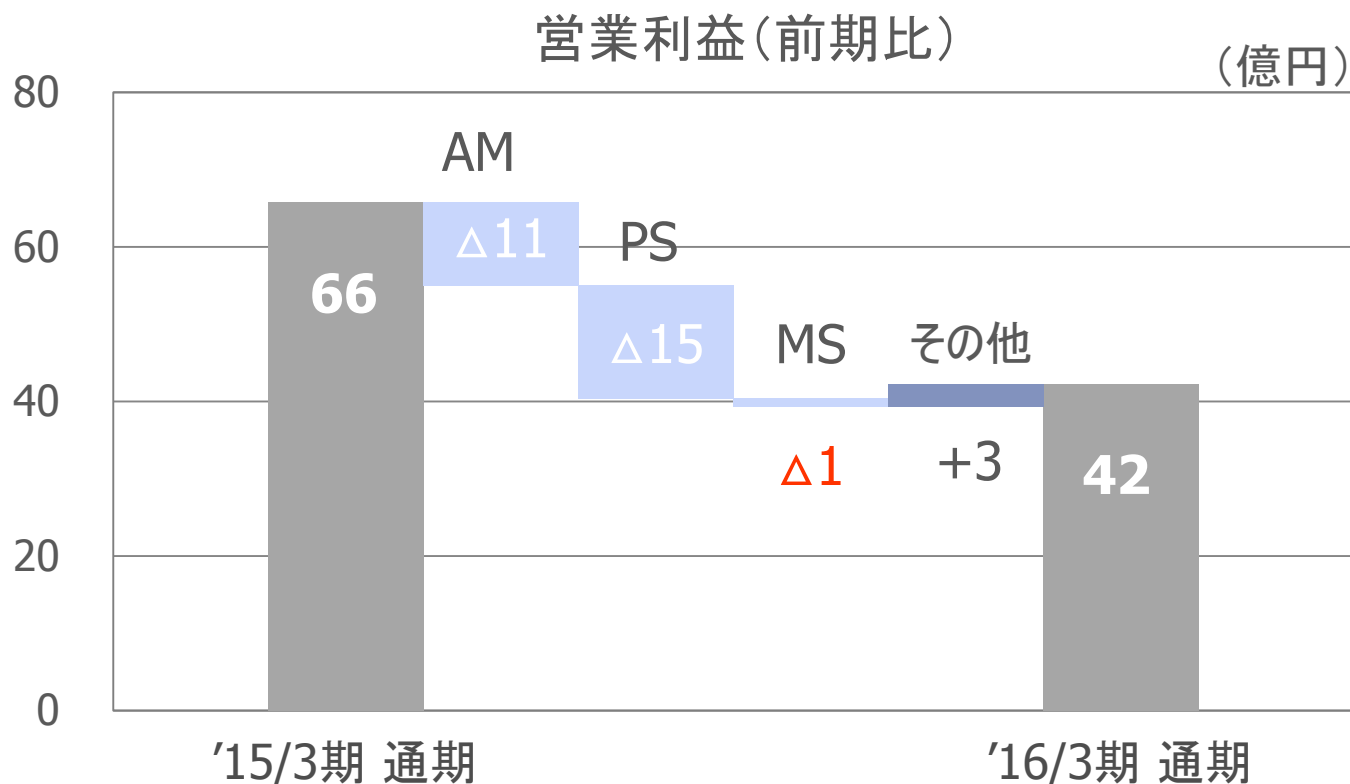
- 日本 AM用品が増収となるも、テイチク全株式譲渡影響により減収
- 米州 AM市販の堅調な推移や米国無線子会社の回復があるも、無線端末販売の減少などから減収
- 欧州 ASK子会社化効果から増収
- アジア・中国 AM市販の中近東景気悪化影響などから減収



2016年3月期決算 連結営業利益(セグメント別)

❖ 当期実績 42億円(前期比 △23億円) [減益]

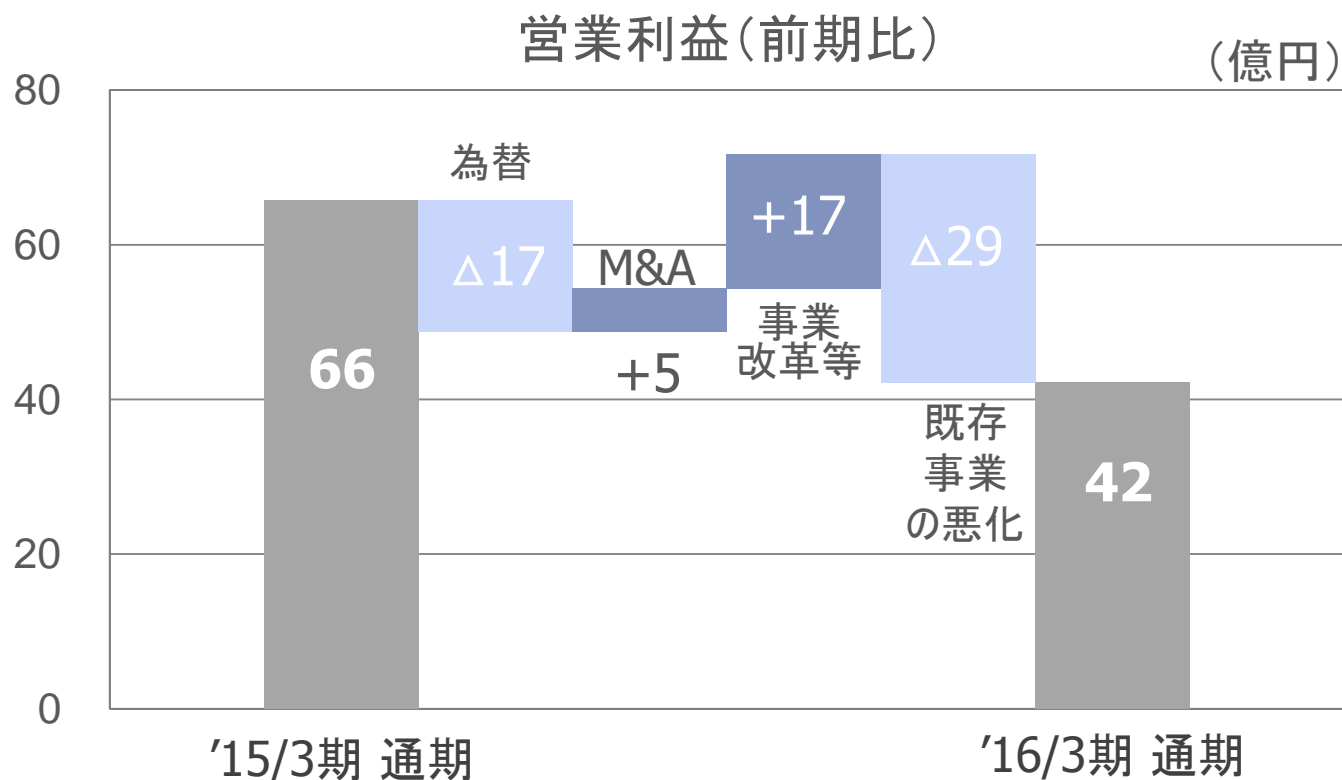
- AM 用品・純正の期初計画外の先行開発費増などから減益
- PS 業務用システムが増益も無線システムの減益などによりPS全体では減益



2016年3月期決算 連結営業利益(要因別)

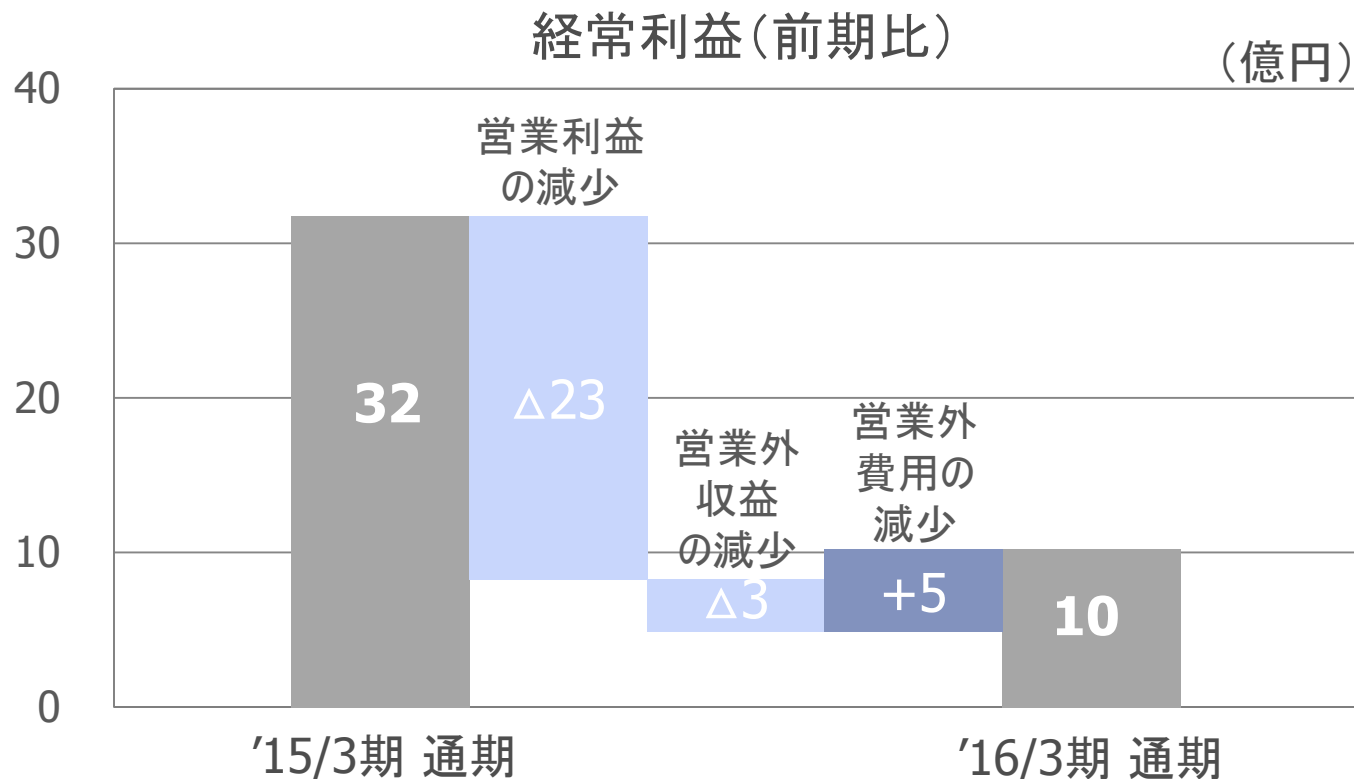
❖ 為替影響やM&Aなど、期初より織込み済みの変動要因を除く
既存事業の悪化分は約△29億円

- AM 用品・純正の開発費増と軽自動車市況低迷継続による影響
- PS 無線システムの米国子会社含めた再編・改革途上による影響



❖ 当期実績 10億円(前期比 $\Delta 22$ 億円)[減益]

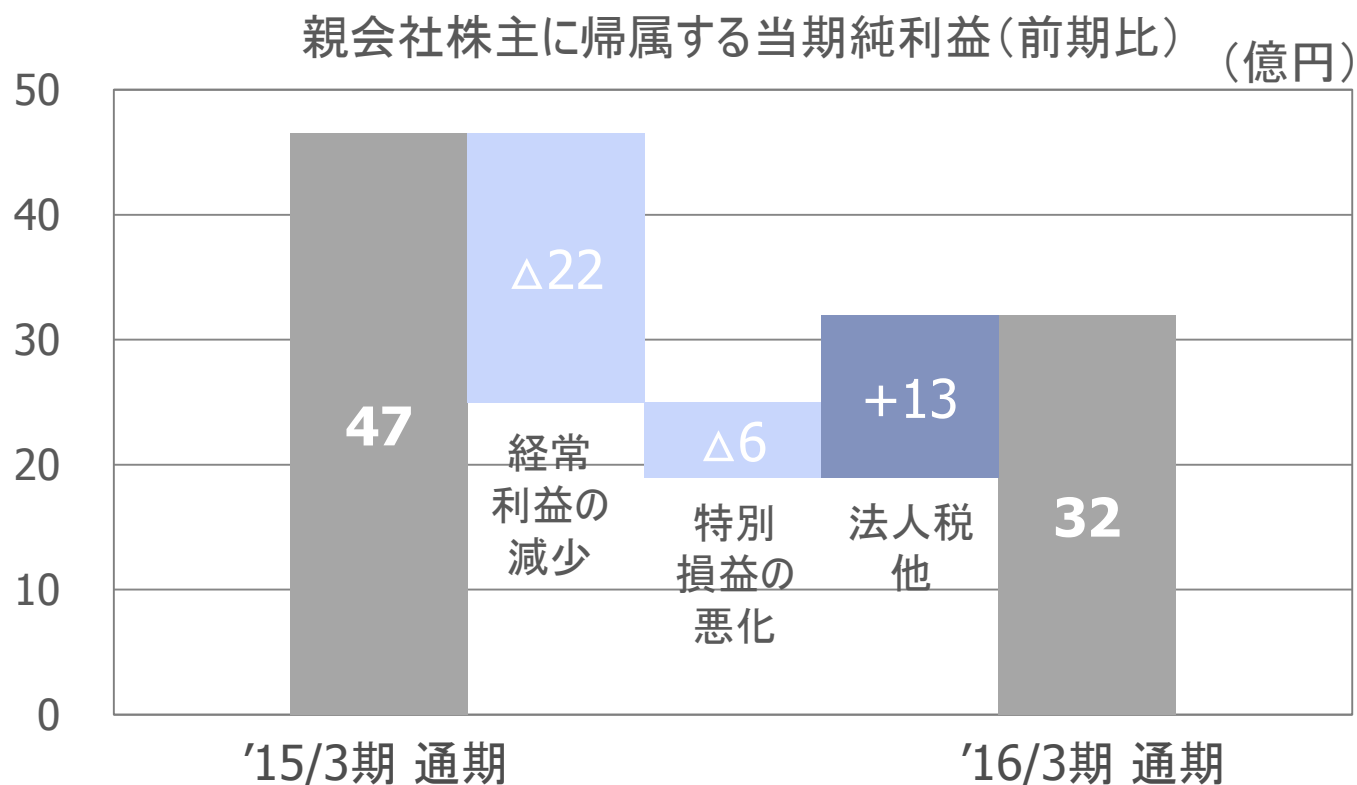
■ 主に営業利益の減少により減益



親会社株主に帰属する当期純利益

❖ 当期実績 32億円(前期比 $\Delta 15$ 億円)[減益]

- 米国子会社の繰延税金資産の計上にともなう法人税等調整額を計上するも、経常利益の減少、国内工場の減損処理による特別損失の計上などから、減益



2016年3月期決算 貸借対照表サマリー

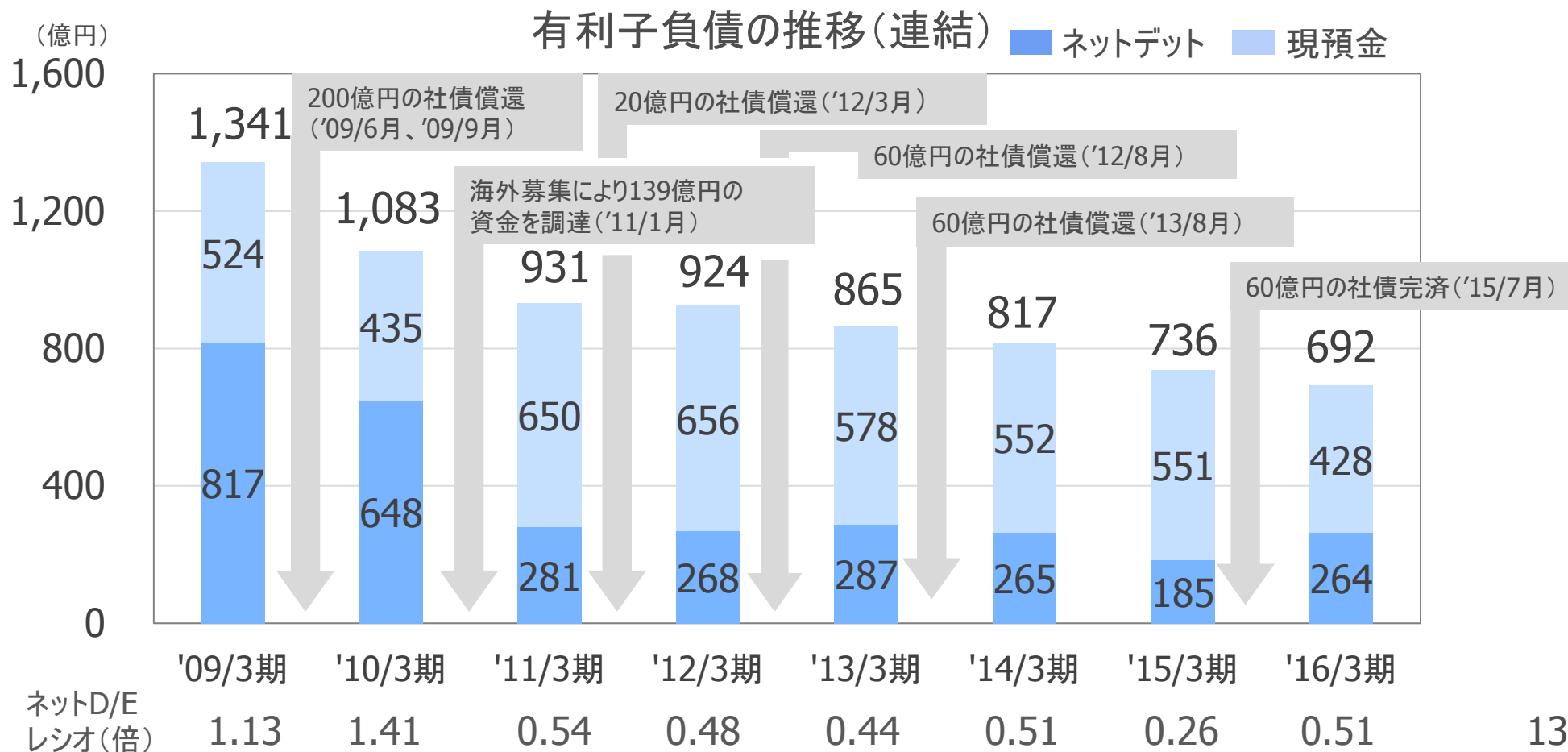
- ❖ 総資産 ASK株式の取得及びシンワ株式の追加取得、社債償還による現預金の減少に加え、退職給付に係る資産の減少により減少
- ❖ 有利子負債(借入金と社債の合計) 44億円減
- ❖ 自己資本比率 純資産の減少などから5.6%ポイント減少し、20.2%

(億円)

	'15/3期末	'16/3期末	増減
総資産	2,787	2,559	△228
有利子負債	736	692	△44
ネットデット	185	264	+79
ネットD/Eレシオ(倍)	0.26	0.51	+0.25
資本剰余金	456	453	△3
利益剰余金	222	247	+25
純資産	792	568	△224
自己資本	718	516	△202
自己資本比率(%)	25.8	20.2	△5.6

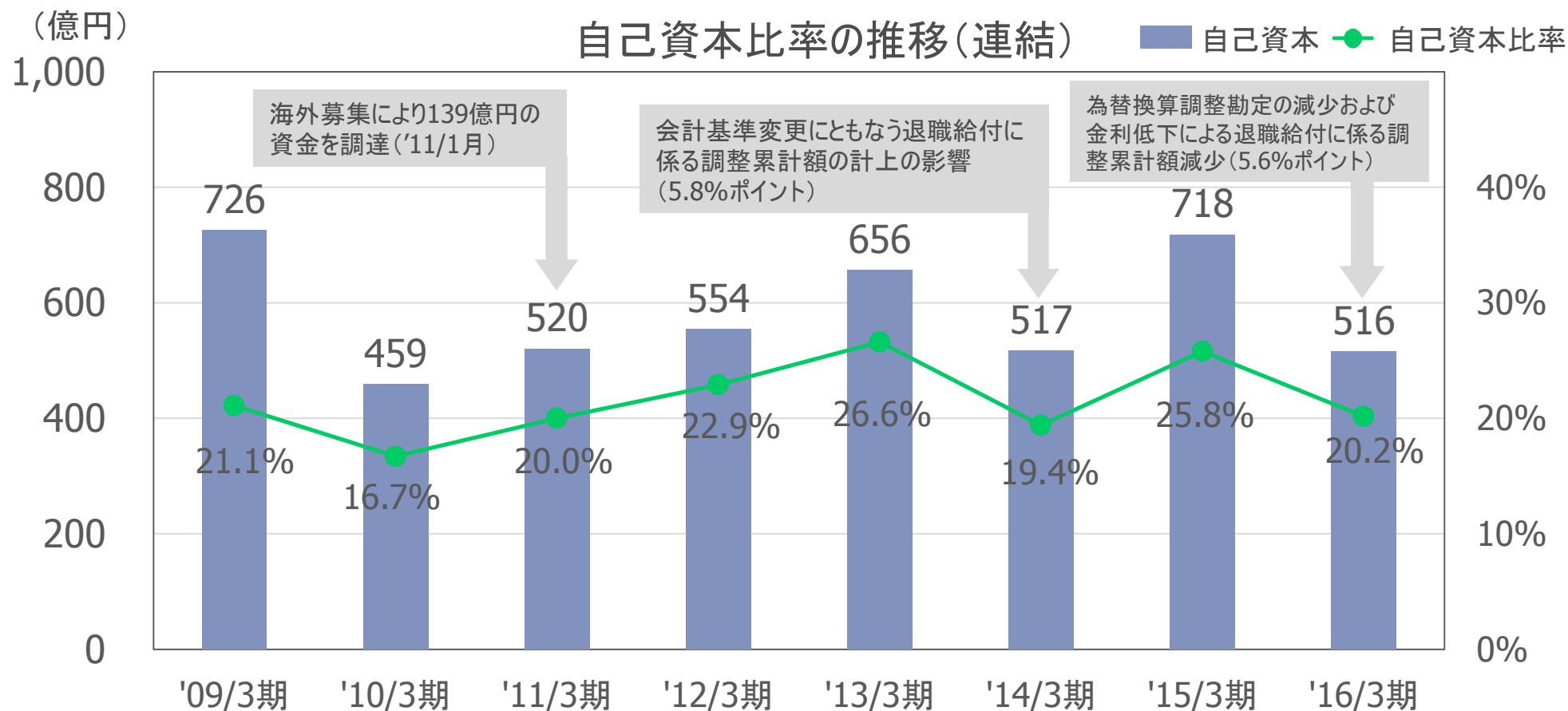
2016年3月期決算 有利子負債

- ❖ 社債償還を完了し、有利子負債は減少
- ❖ リファイナンス実施にて長短バランス改善。来期の金融費用半減を見込む
- ❖ 戦略投資(ASK子会社化)により現預金が減少し、ネットデット増加



2016年3月期決算 自己資本比率

- ❖ 株主資本は増加したものの、円高による為替換算調整勘定の減少約△74億円、金利低下による退職給付に係る調整累計額の減少約△143億円が影響し、自己資本比率は5.6%ポイント減少



※ 2011年8月25日に発行した第1回新株予約権の全部について、2014年9月30日に無償で取得及び消却済み

2016年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- ❖ 営業キャッシュ・フローは増加したが、ASK子会社化に加え、有形固定資産の取得による支出が増加したことから、投資キャッシュ・フローが減少

(億円)

	'14/3期	'15/3期	'16/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	86	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107	△ 39	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96	△ 75	△ 150
フリー・キャッシュ・フロー	43	47	39

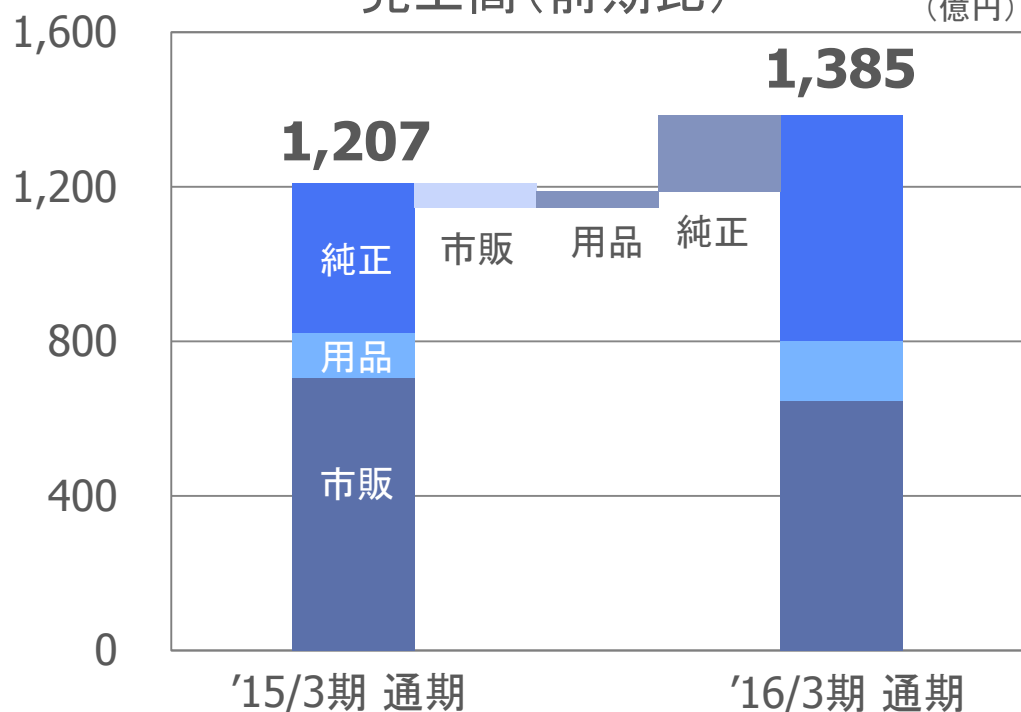
※ フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(参考)分野別情報

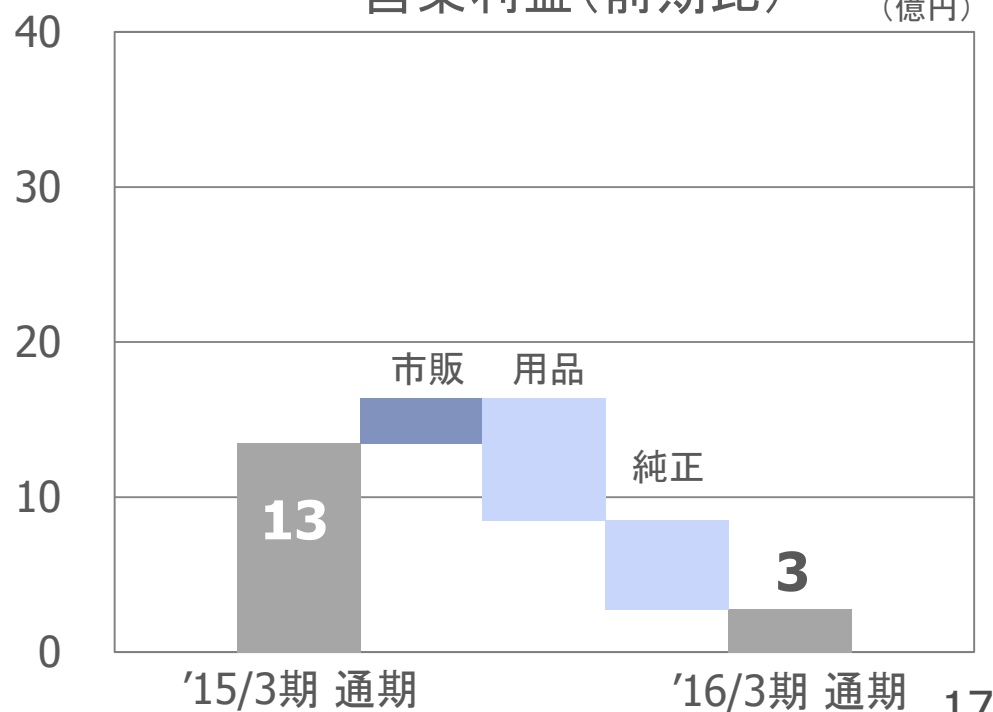
2016年3月期決算 オートモーティブ分野

- ❖ 売上高 用品が新規顧客向け出荷開始、純正がASKの連結子会社化により増収
- ❖ 営業利益 市販は減収影響受けるも、国内・米州好調から増益。用品は先行開発費増などから減益。純正は次世代事業・新規受注獲得にともなう開発費増などから減益

売上高(前期比) (億円)



営業利益(前期比) (億円)

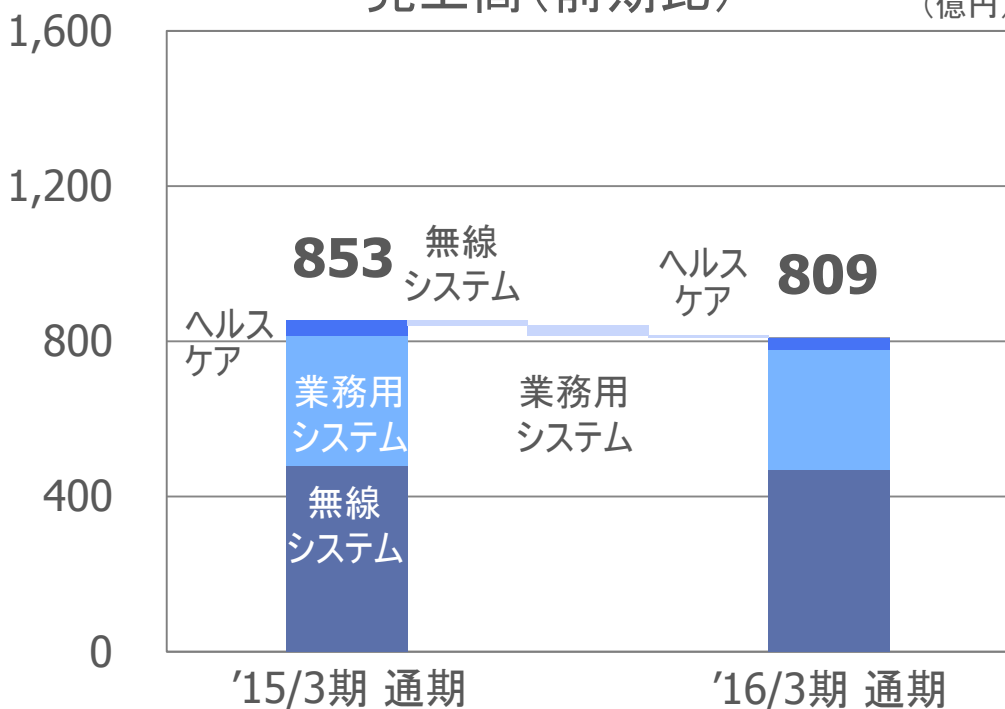


2016年3月期決算 パブリックサービス分野

- ❖ 売上高 無線システムは業務用無線端末の販売減で減収。業務用システムも海外市場で商品ラインアップの絞り込みの影響などから減収
- ❖ 営業利益 無線システムは米国無線子会社が回復も、業務用無線端末の販売減による減収影響から減益。業務用システムは不採算の商品ラインアップ絞り込み、コスト削減効果で増益

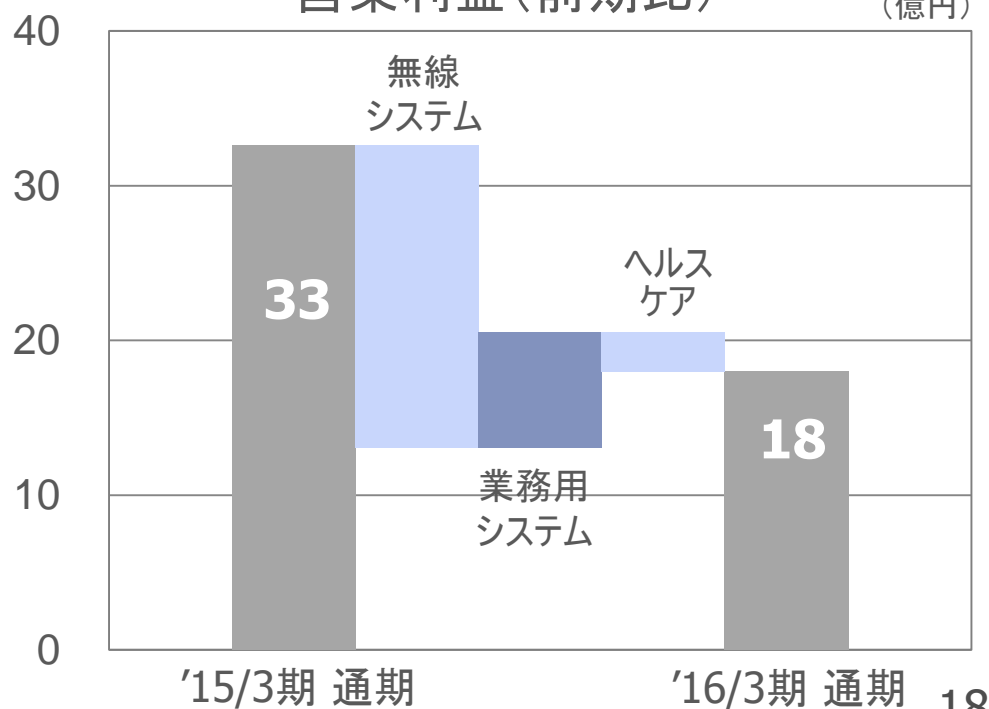
売上高(前期比)

(億円)



営業利益(前期比)

(億円)

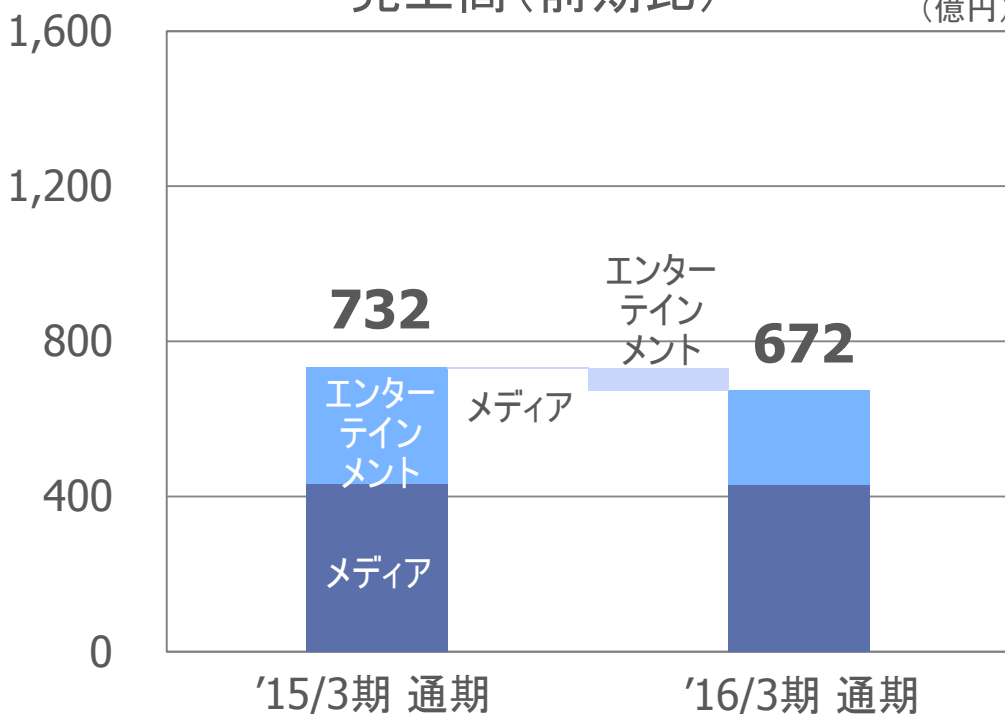


2016年3月期決算 メディアサービス分野

- ❖ 売上高 メディアは民生用カメラが商品ラインアップの絞り込み影響から減収も、プロジェクターが下期以降回復してほぼ前年同水準
エンターテインメントはテイチクの全株式譲渡の影響などから減収
- ❖ 営業利益 メディアは民生用カメラの商品ミックス改善や映像デバイスの増収による損失減少から増益。エンターテインメントはテイチクの全株式譲渡の影響から減益

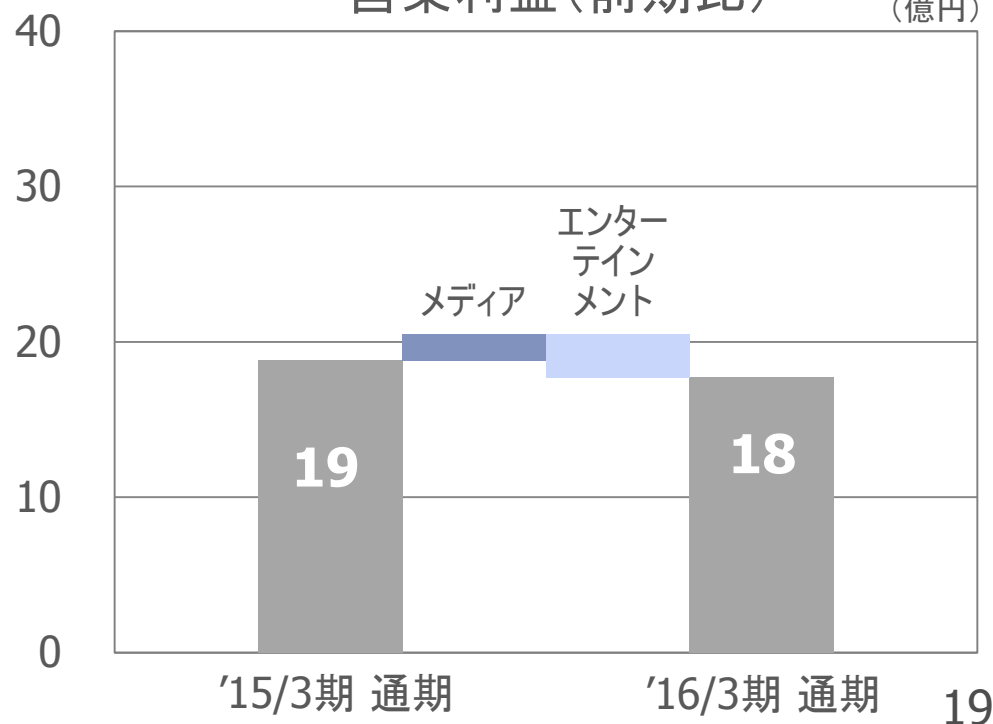
売上高(前期比)

(億円)



営業利益(前期比)

(億円)



1. 2016年3月期 決算概況

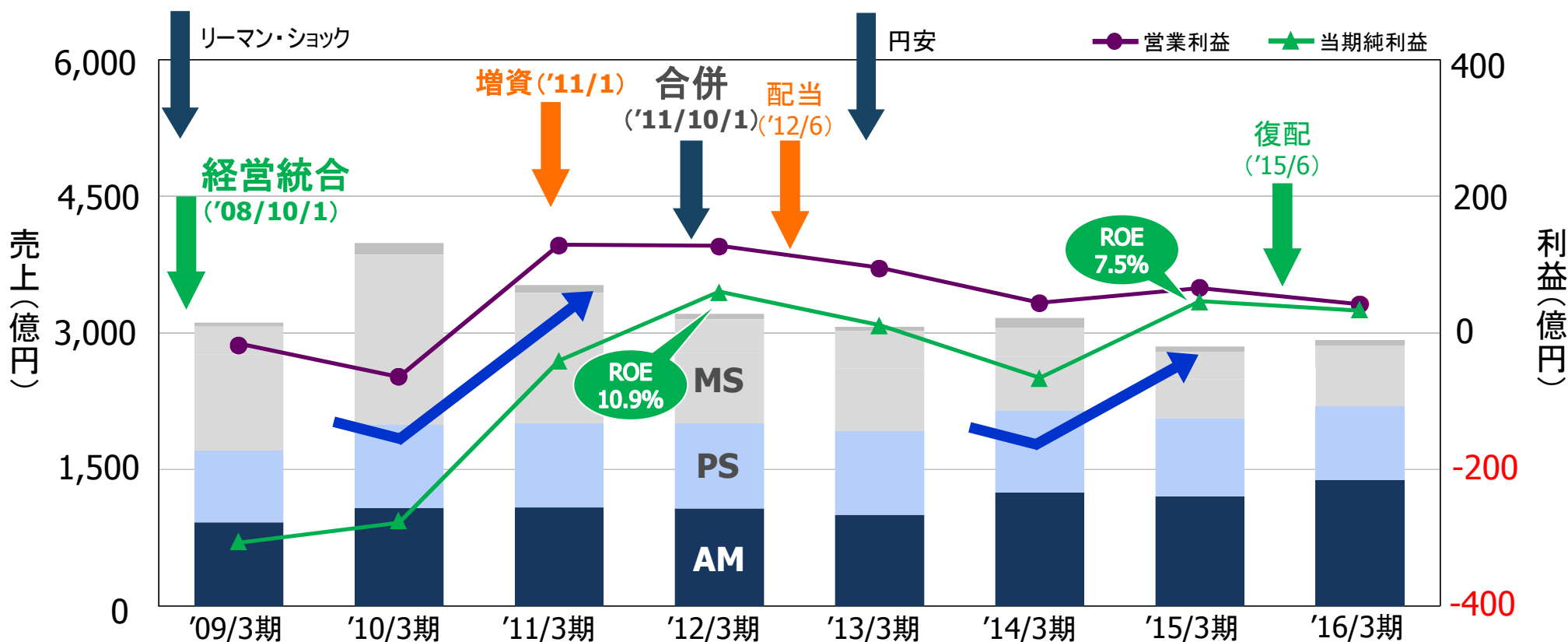
2. 統合以降の総括と新経営体制

3. 2017年3月期 通期業績予想

- 2017年3月期の重点施策
- リソース活用の取り組み事例

経営統合以降の業績推移

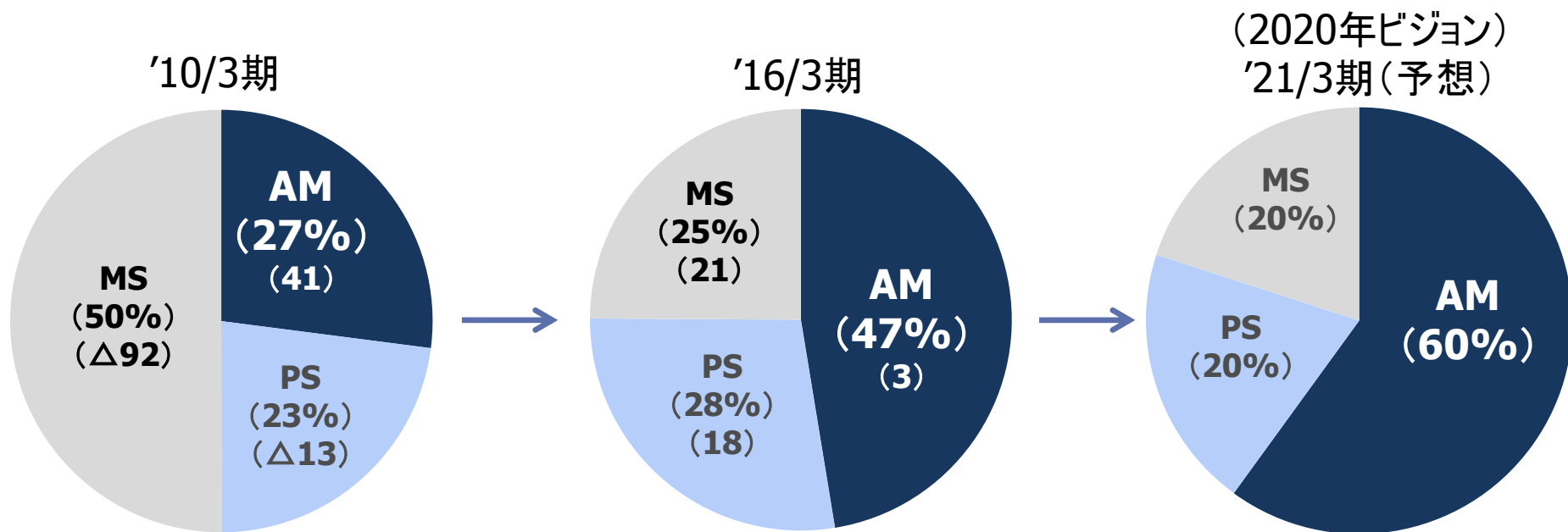
- ❖ 構造改革終了、V字回復('11/3期)、合併('11/10/1)
- ❖ 純利益黒字化、配当開始、ターンアラウンド終了('12/3期)
- ❖ グローバル構造改革を経て、(アナログ)家電から(デジタル)ソリューションへ事業構造転換
次世代事業開発、M&Aなどの取り組みにより、成長へ向けて離陸(テイクオフ)



事業構造の推移(統合・合併の効果)

- ❖ アナログ家電から、オプトロニクス、ブロードバンド、デジタルソリューションの新時代へ
- ❖ 「2020年ビジョン」の実現に向けて、新しい「会社のかたち」への事業構造転換がほぼできあがった

部門別の売上構成比(%)と利益(億円)の推移

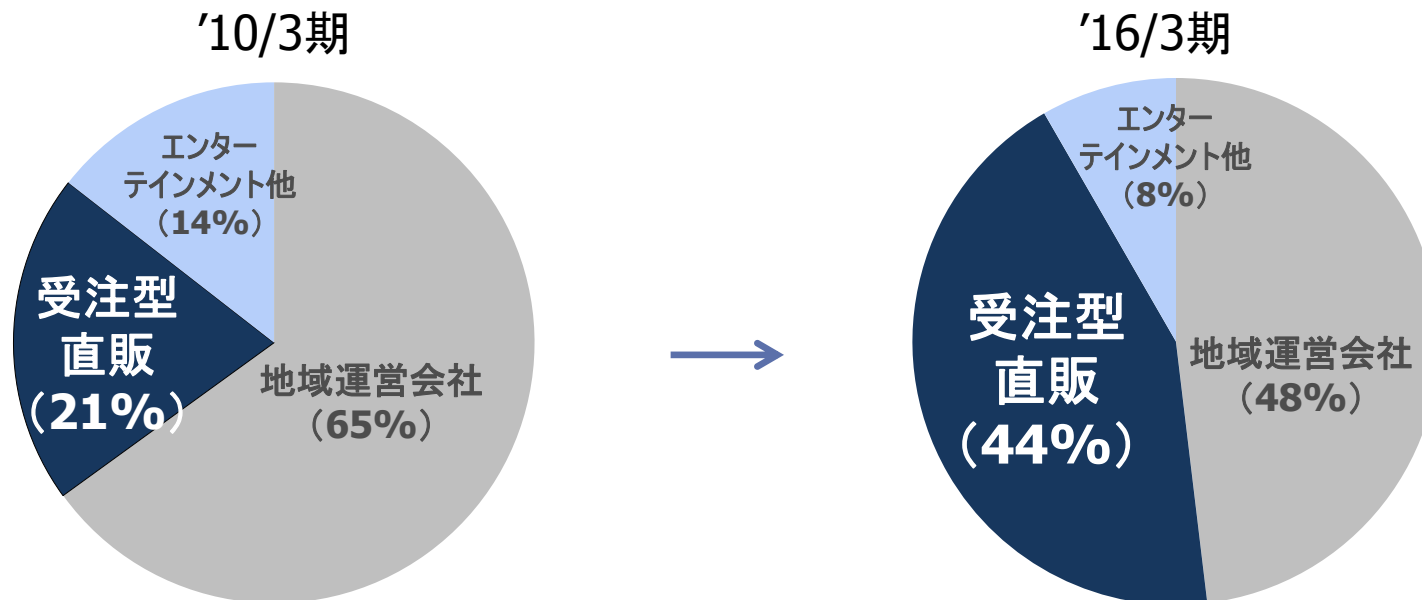


地域運営会社・受注型直販構成比の推移

❖ 受注型直販比率が拡大

- 「2020年ビジョン」の実現に向けて、「顧客価値創造企業」への転換が進展している

地域運営会社・受注型直販構成比の推移



新事業への取り組み：オートモーティブ分野

❖ 革新的なデジタルコックピットシステムの開発

■ 「CES 2016」で新しいコンセプトモデルを発表・展示

- 走行中の視線移動を最小限に抑えるため、当社が保有する各種コア技術を生かしたAll in One Head Up Displayを搭載

■ 実用車への搭載・普及を通じ、安全・安心な車社会へ貢献

- '17年度から量産化へ



「McLaren 675LT」をベースとしたショーカー



電子ミラー

ヘッドアップディスプレイ

All in One Head Up Displayを採用したデジタルコックピットシステム 24

新事業への取り組み：パブリックサービス分野

- ❖ 短中期：アナログからデジタルへの更新需要をNXDNとP25を核として獲得
 - 独自開発のNXDNで民間企業向けデジタル無線需要獲得
 - EFJTの買収（'14年3月）で北米の規格（P25）での公共安全市場向けデジタルシステム販売拡大

- ❖ 中長期：北米及び欧州の公共安全向けブロードバンド業務用無線市場で、次世代事業の開発・商用化を加速
 - 仏AIRBUSグループ企業と業務提携
 - Zetronとブロードバンドマルチメディアソリューションの開発



新事業への取り組み：メディアサービス分野

- ❖ 民生事業で培った技術を急速に拡大する車載カメラへ転用
 - タイ新工場完成('15年7月)により量産体制を確立
- ❖ 業務用ビデオカメラ分野での新商品の開発、事業化を加速
 - 英国Bradley社との協業により映像制作分野向け4K対応リモートカメラシステムを共同開発
 - トップスポーツ向け新事業として、コーチングシステムや、判定補助システムを開発・納入
 - 世界最大の放送機器展「NAB 2016」にてビジネスパートナーとのコラボレーションによるIoTサービスのコンセプト提案
- ❖ キーデバイスの内製化
 - 光学関連機器のコア技術であるCMOSイメージセンサーを自社に取り込み差別化
 - 大判センサーの量産を開始



英国Bradley社と共同開発した
映像制作分野向け
4K対応リモートカメラシステム

M&Aによる「会社のかたち」変革

❖ 売上：買収事業約+680億円：売却事業△約260億円

関連分野	概要	時期	目的
AM (540)	シンワを子会社化	'13/6	車載メカ、車載機器事業の拡大・強化
	ZMPと合併でカートモ設立	'13/7	カーテレマティクス事業などの推進
	ZMPへの出資	'13/12	
	欧州ASK社の子会社化	'15/4	純正ビジネス拡大に向けた基盤を獲得
PS (±0)	米国Zetron社を子会社化	'07/5	無線通信トータルシステム事業の強化
	東京特殊電線の情報機器事業承継	'13/7	ヘルスケア事業への本格参入、AM分野 EMS
	米国EF Johnson社を子会社化	'14/3	北米P25業務用無線事業の強化
	ケンウッド・ジオビットの売却	'14/3	次世代事業開発と「会社のかたち」の変革
MS (△120)	米国AltaSens社を子会社化	'12/8	CMOSイメージセンサー技術の取り込み
	JAIの売却	'14/6	次世代事業開発と「会社のかたち」の変革
	テイチクエンタテインメント社の売却	'15/4	エクシングとの新たなパートナーシップ
全社	ベンチャーキャピタル WiL Fundへの出資	'14/1	国内外の有望ベンチャーとの連携強化

■ : 買収、出資など

□ : 売却

() 売上増減・億円

新経営体制（本年6月定時株主総会後）

❖ 統合・合併・再建が完了、業容が安定したことから、次世代の経営体制へ移行し、今後の新たな成長によるビジョン実現に取り組む

■ 社外取締役 取締役会議長	阿部 康行	
■ 代表取締役社長 兼 CEO*1	辻 孝夫	
■ 代表取締役 兼 執行役員 副社長	相神 一裕	（PS分野責任者 兼 米州CEO）
■ 代表取締役 兼 執行役員 副社長	江口 祥一郎	（欧州CEO）
■ 代表取締役 兼 執行役員 副社長	田村 誠一	（MS分野責任者 兼 CSO*2）
■ 取締役 兼 執行役員 上席常務	谷田 泰幸	（AM分野責任者 兼 CIO*3 兼 CPO*4）
■ 社外取締役	疋田 純一	
■ 社外取締役	吉海 正憲	
■ 取締役 相談役	河原 春郎	

*1 CEO : Chief Executive Officer, *2 CSO : Chief Strategy Officer, *3 CIO : Chief Innovation Officer, *4 CPO : Chief Production Officer

1. 2016年3月期 決算概況

2. 統合以降の総括と新経営体制

3. 2017年3月期 通期業績予想

- 2017年3月期の重点施策
- リソース活用の取り組み事例

2017年3月期 通期業績予想

- ❖ 成長牽引事業であるAM分野は、OEM事業用品における新規顧客向け出荷の本格開始により増収増益を見込む
- ❖ 収益牽引事業であるPS分野は、原油価格の下落による業務用無線端末の販売減が予想されるも、米国無線子会社の増収が期待できることから、増収増益を見込む
- ❖ 上記により、為替変動や退職給付費用増の影響、MS分野の減収減益などがあるものの、全社で増収増益を見込む

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
'17/3期予想	2,950	48	33	3
'16/3期	2,922	42	10	32
前期比	+28	+6	+23	△29

※ 2017年3月期想定為替レート 米ドル:115円、ユーロ:125円
2016年3月期実績為替レート 米ドル:120円、ユーロ:133円

2017年3月期の重点施策 オートモーティブ分野

❖ 市販事業

- 堅調な国内市場におけるナビ/ドライブレコーダーのラインアップ強化によるシェア拡大
- ディスプレイオーディオの拡大による海外での高ポジション確保

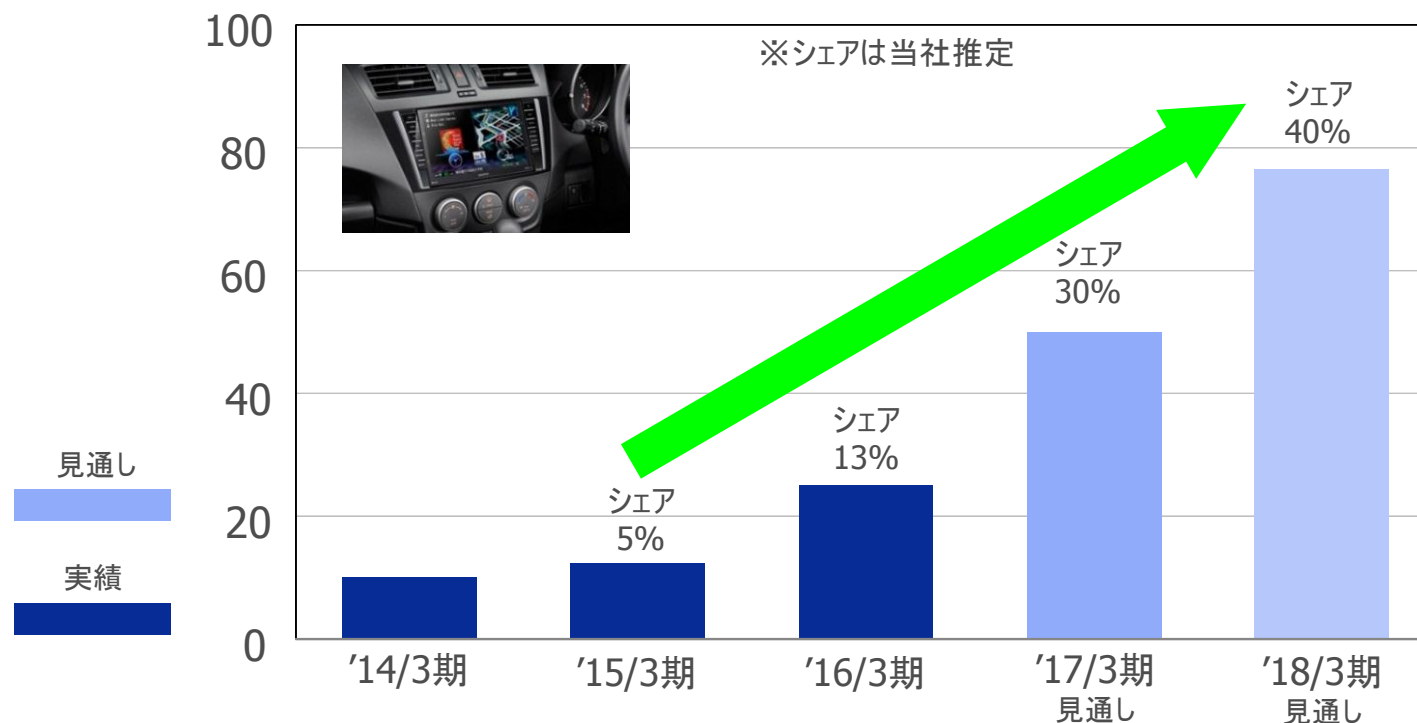
❖ OEM事業

- 短中期的な成長を牽引する用品の商材拡大による更なる深耕加速
- 用品/純正のOEM事業としての一体運営による効率化
- プラットフォーム共通化の推進による開発費削減
- 長期的成長に向けたカーオプトロニクス事業化の加速

❖ OEM事業用品

- '17/3期の用品市場は前年並みの約180万台と想定し、シェア30%へ伸長。受注活動の継続により'18/3期はシェア40%を見込む

用品ナビ実績・見通し（万台）



2017年3月期の重点施策 パブリックサービス分野

❖ 無線システム事業

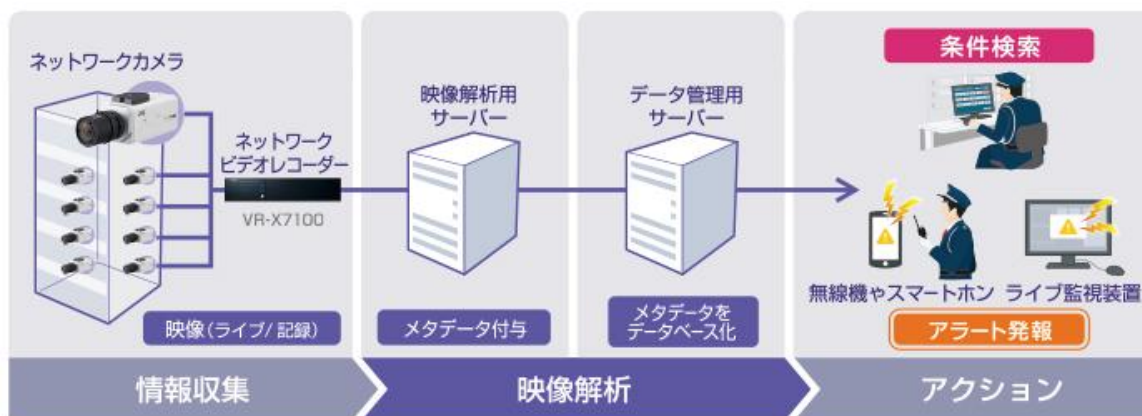
- 当社/Zetron/EFJT一体となる統合システム開発強化
- 北米公共安全市場向けおよび普及価格帯民間市場向けデジタル販売強化
- EFJTでのシステム事業拡大と、Zetronでの販売強化

❖ 業務用システム事業

- 会社分割による新会社「(株)JVCケンウッド・公共産業システム」でのソリューション事業拡大

IVA=Intelligent Video Analytics
インテリジェントビデオ解析システム

カメラ映像をリアルタイムに解析
各種情報をイベントメタデータで管理



2017年3月期の重点施策 メディアサービス分野

❖ メディア事業

- 産業用途への技術・製品展開および単品販売からソリューション販売への転換加速による収益基盤確保
- 次世代クリエイション(カメラ)、映像デバイス事業への本格参入

❖ エンターテインメント事業

- ポップスを主軸としたアーティスト拡充
- ライブやグッズ販売などの「サービス提供型ビジネス」強化
- ディスクプレス子会社「(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア」を横須賀工場へ移転して効率化

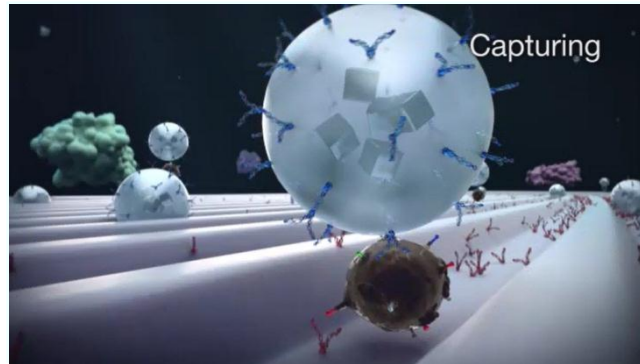
JVCKENWOOD の光ディスク技術 × の高感度測定技術

❖ 血液等を用いたがん等の低侵襲な早期診断システムをめざす

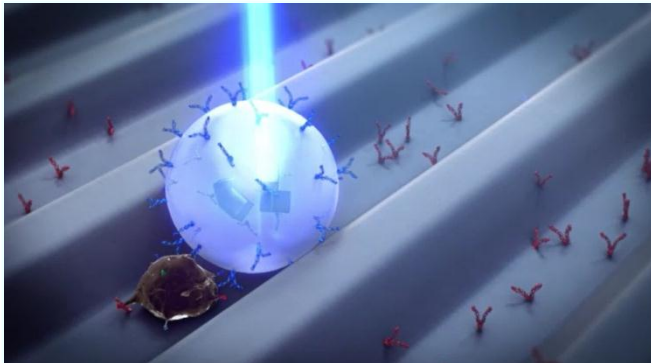
- 小胞顆粒「エクソソーム」を捕捉・計数・測定
- 先進的で画期的な検査・診断技術の創出



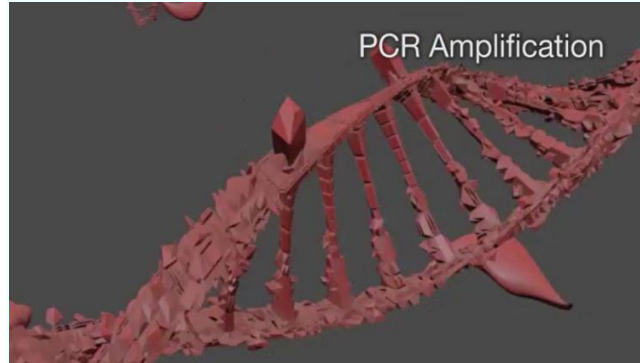
①エクソソーム(細胞から分泌される微粒子)



②疾患と関係のあるエクソソームの選別



③光ディスク技術で数を測定



④高度測定技術(シスメックス)により、
エクソソームの内包物質測定



診断機器のイメージ

リソース活用例 ②Gazefinder(ゲイズファインダー)

注視点検出装置Gazefinder(開発中)

- ❖ 発達障がいの早期診断を支援
 - 注視点を測定することにより、客観的・定量的に評価
- ❖ 運転支援・危険回避等、幅広い分野に展開



評価結果映像イメージ



使用イメージ

JVCKENWOOD

creates excitement & peace of mind

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。